

一 般 会 計

令和2年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、296億8,917万9千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
予 算 現 額	29,689,178,943	23,085,239,291	6,603,939,652
歳 入 決 算 額	27,779,946,031	21,443,483,357	6,336,462,674
歳 出 決 算 額	26,416,123,609	21,110,076,284	5,306,047,325
収支差引額(形式収支)	1,363,822,422	333,407,073	1,030,415,349
翌年度繰越財源	697,408,003	263,154,597	434,253,406
実 質 収 支 額	666,414,419	70,252,476	596,161,943

令和2年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で66億394万円増加した。歳入決算額では63億3,646万3千円、歳出決算額でも53億604万7千円それぞれ増加した。形式収支では10億3,041万5千円の増加、実質収支では5億9,616万2千円の増加となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
29,689,178,943	28,337,445,588	27,779,946,031	19,019,540	538,480,017

歳入決算額は277億7,994万6千円で、予算現額296億8,917万9千円に対する収入率は93.57%で、19億923万3千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額283億3,744万6千円に対する収入率は98.03%であり、不納欠損額は1,902万円、収入未済額は5億3,848万円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,516,774,000	3,030,729,608	2,510,597,681	18,616,960	501,514,967	82.84	2,514,621,530	△ 4,023,849	△ 0.16

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、9.04%となっている。収入率は、82.84%となっている。

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増 減 率
市 民 税	957,869,985	966,538,000	△ 8,668,015	△ 0.90
固 定 資 産 税	1,167,241,609	1,156,435,155	10,806,454	0.93
軽 自 動 車 税	84,283,041	81,212,378	3,070,663	3.78
市 た ば こ 税	174,885,005	176,138,736	△ 1,253,731	△ 0.71
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	11,974,200	18,720,900	△ 6,746,700	△ 36.04
都 市 計 画 税	114,343,841	115,576,361	△ 1,232,520	△ 1.07
合 計	2,510,597,681	2,514,621,530	△ 4,023,849	△ 0.16

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
現 年 課 税 分	市 民 税	938,086,124	37.37	946,488,636	37.64	△ 8,402,512
	固 定 資 産 税	1,123,874,882	44.77	1,122,592,398	44.64	1,282,484
	国有資産等所在市交付金	12,971,100	0.52	13,049,800	0.52	△ 78,700
	軽 自 動 車 税	80,196,071	3.19	78,250,046	3.11	1,946,025
	環 境 性 能 割	2,866,500	0.11	1,927,200	0.08	939,300
	市 た ば こ 税	174,885,005	6.97	176,138,736	7.00	△ 1,253,731
	入 湯 税	11,974,200	0.48	18,720,900	0.74	△ 6,746,700
	都 市 計 画 税	111,067,125	4.42	113,258,118	4.50	△ 2,190,993
	小 計	2,455,921,007	97.82	2,470,425,834	98.24	△ 14,504,827
滞 納 繰 越 分	市 民 税	19,783,861	0.79	20,049,364	0.80	△ 265,503
	固 定 資 産 税	30,395,627	1.21	20,792,957	0.83	9,602,670
	軽 自 動 車 税	1,220,470	0.05	1,035,132	0.04	185,338
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	3,276,716	0.13	2,318,243	0.09	958,473
	小 計	54,676,674	2.18	44,195,696	1.76	10,480,978
合 計	2,510,597,681	100.00	2,514,621,530	100.00	△ 4,023,849	

税収入における税目別割合は、市民税 38.16%、固定資産税 45.98%、国有資産等所在市交付金 0.52%、軽自動車税 3.24%、環境性能割 0.11%、市たばこ税 6.97%、特別土地保有税 0%、入湯税 0.48%、都市計画税 4.55%となっている。全体では前年度比で402万4千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
223,879,000	223,879,000	223,879,000	0	0	100.00	196,204,016	27,674,984	14.11

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	41,789,000	41,789,000	41,789,000	18.67
自動車重量譲与税	121,581,000	121,581,000	121,581,000	54.31
森林環境譲与税	59,928,000	59,928,000	59,928,000	26.77
航空機燃料譲与税	581,000	581,000	581,000	0.26
合 計	223,879,000	223,879,000	223,879,000	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,178万9千円(構成比率18.67%)、自動車重量譲与税1億2,158万1千円(54.31%)、森林環境譲与税5,992万8千円(26.77%)、航空機燃料譲与税58万1千円(0.26%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,021,000	2,021,000	2,021,000	0	0	100.00	1,830,000	191,000	10.44

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,439,000	7,439,000	7,439,000	0	0	100.00	8,801,000	△1,362,000	△15.48

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,177,000	9,177,000	9,177,000	0	0	100.00	5,308,000	3,869,000	72.89

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
7,608,000	7,608,000	7,608,000	0	0	100.00	—	7,608,000	皆 増

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
596,819,000	596,819,000	596,819,000	0	0	100.00	484,286,000	112,533,000	23.24

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
18,400,000	18,400,000	18,400,000	0	0	100.00	40,986,987	△ 22,586,987	△ 55.11

※前年度収入済額に自動車取得税交付金を含む。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
19,070,000	19,070,000	19,070,000	0	0	100.00	20,010,000	△ 940,000	△ 4.70

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
16,513,000	16,513,000	16,513,000	0	0	100.00	32,352,000	△ 15,839,000	△ 48.96

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,571,109,000	9,642,064,000	9,642,064,000	0	0	100.00	9,370,901,000	271,163,000	2.89

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,362,000	3,362,000	3,362,000	0	0	100.00	3,101,000	261,000	8.42

第13款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
30,032,000	24,753,793	16,628,091	0	8,125,702	67.17	25,177,237	△ 8,549,146	△ 33.96

負担金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
56,258,000	60,673,712	60,304,488	66,900	302,324	99.39	78,578,187	△ 18,273,699	△ 23.26

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別		主 な 内 容	収入済額	構成比率
分担金	総務費	インターネット加入分担金現年分、ケーブルテレビ加入分担金現年分	1,045,000	1.36
	農林水産業費	県営ほ場整備事業分担金、漁港災害防止対策事業分担金、市単土地改良事業費分担金、	12,310,585	16.00
	土木費	県急傾斜地崩壊対策事業費分担金、道路橋梁整備事業費分担金	2,168,000	2.82
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	1,104,506	1.44
	小 計			16,628,091
負担金	総務費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,263,673	1.64
	民生費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	59,029,977	76.73
	衛生費	養育医療負担金	10,838	0.01
	小 計			60,304,488
合 計			76,932,579	100.00

第14款 使用料及び手数料

使用料

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
401,898,000	412,569,624	399,258,407	80,157	13,231,060	96.77	434,601,724	△ 35,343,317	△ 8.13

手数料

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
84,394,000	77,303,660	77,300,430	0	3,230	100.00	80,614,058	△ 3,313,628	△ 4.11

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別		主 な 内 容	収入済額	構成比率
使用料	総務費	ケーブルテレビ使用料、インターネット使用料、船舶使用料	209,602,575	43.98
	民生費	ふれあいの家使用料	138,714	0.03
	衛生費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	18,599,940	3.90
	労働費	女性センター使用料	22,650	0.00
	農林水産業費	農道占用料、林業センター使用料	704,970	0.15
	商工費	輪島キリコ会館入館料、輪島塗会館使用料、マリンタウン駐車場使用料	37,458,784	7.86
	土木費	公営住宅使用料、道路占用料	124,464,473	26.12
	教育費	漆芸美術館入館料、文化会館使用料	8,266,301	1.73
	小 計			399,258,407
手数料	総務費	戸籍謄抄本証明書交付手数料、住民票写等交付手数料	15,547,930	3.26
	衛生費	廃棄物処理手数料、ごみ投入手数料	61,752,500	12.96
	小 計			77,300,430
合 計			476,558,837	100.00

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
6,603,958,000	5,685,725,983	5,685,725,983	0	0	100.00	2,175,408,293	3,510,317,690	161.36

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別		主 な 内 容	収入済額	構成比
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、生活保護費、子どものための教育・保育給付費、児童手当費	1,115,753,614	19.62
	衛 生 費	養育医療費	260,187	0.00
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	32,954,144	0.58
	小 計			1,148,967,945
国庫補助金	総 務 費	個人番号カード交付事業費、個人番号カード交付事務費	21,180,000	0.37
	民 生 費	保育所等整備交付金、子ども・子育て支援交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費	259,066,750	4.56
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、感染症対策事業費、母子保健推進事業費	6,521,000	0.11
	土 木 費	防災・安全交付金事業費、都市再生整備計画事業費、空き家再生等推進事業費、社会資本整備総合交付金事業費	949,672,000	16.70
	消 防 費	消防施設等整備事業費	5,486,000	0.10
	教 育 費	ICT推進事業費、小学校空調設備整備事業費、学校再開感染症対策・学習保障等事業費	125,537,000	2.21
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	地方創生推進交付金	10,928,200	0.19
	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策費	特別定額給付金給付事業費	2,596,110,221	45.66
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	548,272,000	9.64
小 計			4,522,773,171	79.55
委託金	総 務 費	戸籍マイナンバー対応交付金	8,004,965	0.14
	民 生 費	国民年金事務費委託金	5,979,902	0.11
	小 計			13,984,867
合 計			5,685,725,983	100.00

第16款 県支出金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
1,328,553,346	1,234,222,981	1,234,222,981	0	0	100.00	1,194,034,963	40,188,018	3.37

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、後期高齢者医療保険基盤安定費、国民健康保険基盤安定費、子どものための教育・保育給付費	581,558,615 47.12
	衛 生 費	養育医療費	25,376 0.00
	小 計		581,583,991 47.12
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	340,000 0.03
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費、認定こども園施設整備交付金	105,929,875 8.58
	衛 生 費	こどもの医療費助成事業費、海岸漂着物等地域対策推進事業費	13,578,000 1.10
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、有害鳥獣処理施設整備事業費、多面的機能支払事業費	349,295,083 28.30
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	5,576,275 0.45
	土 木 費	県単急傾斜地崩壊対策事業費、既存建築物耐震改修促進事業	13,375,000 1.08
	消 防 費	原子力災害対策事業費	801,000 0.06
	教 育 費	スクールサポートスタッフ配置事業費、県指定文化財角海家復元事業償還補助	8,761,000 0.71
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	57,696,995 4.67
	公 債 費	ケーブルテレビ公債費補助金、公債費補助金	13,614,000 1.10
小 計		568,967,228 46.10	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、国勢調査委託金	56,769,662 4.60
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	22,933,600 1.86
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,792,500 0.31
	民 生 費	特別弔慰金支給事務費市町交付金	176,000 0.01
	小 計		83,671,762 6.78
合 計		1,234,222,981 100.00	

第17款 財産収入

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
211,826,000	224,692,944	221,279,394	0	3,413,550	98.48	77,229,934	144,049,460	186.52

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,110万1千円、財産売却収入（土地売却収入など）1億7,017万9千円となっている。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
422,665,000	429,796,060	429,796,060	0	0	100.00	344,030,000	85,766,060	24.93

寄附金の内訳は、総務費寄附金212万7千円(構成比率0.49%)、民生費寄附金15万円(0.03%)、教育費寄附金162万9千円(0.38%)、“がんばる輪島”応援寄附金4億1,497万2千円(96.55%)、新型コロナウイルス感染症対策寄附金1,091万8千円(2.54%)となっている。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
560,997,000	380,172,000	380,172,000	0	0	100.00	453,965,180	△73,793,180	△16.26

繰入金の内訳は、基金繰入金3億8,017万2千円となっている。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
293,406,597	293,407,073	293,407,073	0	0	100.00	226,275,963	67,131,110	29.67

繰越金のうち、繰越明許費分は2億6,315万5千円(構成比率89.69%)である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

令和2年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
822,063,000	904,689,150	892,544,443	255,523	11,889,184	98.66	624,366,285	268,178,158	42.95

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料297万2千円、貸付金元利収入(育英資金貸付金元利収入など)1,671万7千円、受託事業収入(一般廃棄物処理受託事業収入)4,244万5千円、雑入(プレミアム付商品券売却収入、スポーツ振興くじ助成事業費など)8億3,040万9千円となっている。

第22款 市債

(単位：円・%)

令和2年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
5,880,957,000	5,032,357,000	5,032,357,000	0	0	100.00	3,050,800,000	1,981,557,000	64.95

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 起債額	令和2年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	20,296,391	4,345,300	2,464,680	103,720	2,568,400	22,177,011	74.00
(1) 総務債	1,626,455	1,208,100	188,434	3,821	192,255	2,646,121	8.83
(2) 民生債	307,225	78,700	37,206	934	38,140	348,719	1.16
(3) 衛生債	1,895,106	124,600	236,091	25,616	261,707	1,783,615	5.95
(4) 農林水産債	2,040,208	294,900	236,030	8,910	244,940	2,099,078	7.00
(5) 商工債	383,168	13,000	6,058	333	6,391	390,110	1.30
(6) 土木債	9,565,455	871,300	1,462,318	52,225	1,514,543	8,974,437	29.96
(7) 消防債	711,245	1,175,000	69,192	2,960	72,152	1,817,053	6.06
(8) 教育債	3,767,529	579,700	229,351	8,921	238,272	4,117,878	13.74
2 災害復旧債	311,297	26,300	37,834	375	38,209	299,763	1.00
3 その他	7,613,996	660,757	782,274	31,539	813,813	7,492,479	25.00
(1) 減税補填債	51,925	0	14,600	162	14,762	37,325	0.12
(4) 臨時財政対策債	6,797,571	335,000	536,436	29,347	565,783	6,596,135	22.01
(7) 過疎地域自立促進 特別事業債	764,500	242,000	231,238	2,030	233,268	775,262	2.59
(8) 減収補填債	0	83,757	0	0	0	83,757	0.28
合計	28,221,684	5,032,357	3,284,788	135,634	3,420,422	29,969,253	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,689,178,943	26,416,123,609	2,719,589,446	553,465,888

支出済額は264億1,612万4千円で、予算現額296億8,917万9千円に対する執行率は88.98%である。翌年度繰越額27億1,958万9千円を差し引いた不用額は5億5,346万6千円となっている。

不用額を生じている主な款は、総務費 8,338万5千円、民生費 1億5,064万2千円、教育費 1億3,860万6千円である。

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容	
2	1	総務管理費	734,154,024	本庁舎整備事業費
			1,182,500	企画調整費
			12,100,000	電算管理費
			634,667,000	光ファイバー整備事業費補助
			51,635,000	情報システム整備事業費
			2,857,000	能登半島地震完全復興記念事業費
	3	戸籍住民基本台帳	3,200,000	行政窓口サービス費
3	1	社会福祉費	4,300,000	出産祝い事業費
	3	児童福祉費	3,529,900	衛生環境整備事業費
4	1	保健衛生費	149,802,080	新型コロナウイルス感染症予防接種費
			990,000	衛生環境整備事業費
6	1	農業費	60,251,000	農業施設等雪害復旧緊急対策事業費
			993,000	スマート農業推進事業費
			69,775,200	県営広域営農団地農道整備事業負担金
			8,584,370	県営農村地域防災減災事業負担金
			28,704,150	県営ほ場整備事業負担金
	15,510,000	農村総合整備事業費		
	2	林業費	20,790,000	環境林整備推進事業費
7	1	商工費	45,123,000	プレミアム付商品券発行事業費
			114,401,000	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費
			900,000	セカンドメモリアルG o G o
			17,239,600	禅の里づくり推進事業費
			33,921,418	観光誘客推進特別対策事業費
			1,189,000	日本遺産キリコ祭承継支援事業費
			1,890,900	観光施設感染症予防対策事業費

款		項		翌年度繰越額	事業内容
8	土 木 費	1	土 木 管 理 費	72,885,600	街なみ環境整備事業費
				20,000,000	古民家等観光資源化支援事業費
		2	道 路 橋 梁 費	29,000,000	道路橋梁定期点検事業費
				164,026,000	道路橋梁整備事業費
				43,470,000	道路災害防除事業費
				76,300,000	橋梁長寿命化対策事業費
		4	港 湾 費	9,640,000	マリンタウンサイン整備事業費
5	都 市 計 画 費	163,444,204	都市再構築戦略事業費		
9	消 防 費	1	消 防 費	22,396,000	防災行政無線整備事業費
10	教 育 費	1	教 育 総 務 費	5,000,000	地域教育力向上推進事業費
				2	小 学 校 費
		1,468,500	I C T推進事業費		
		3	中 学 校 費	1,316,700	衛生環境整備事業費
				489,500	I C T推進事業費
				67,292,700	中学校防災機能強化事業費
		4	社 会 教 育 費	1,017,500	衛生環境整備事業費
5,471,400	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費				
5	保 健 体 育 費	1,287,000	衛生環境整備事業費		
11	災 害 復 旧 費	1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	10,781,000	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
合 計				2,719,589,446	

第1款 議会費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
168,425,000	165,678,374	0	2,746,626	98.37	176,072,451	△ 10,394,077	△ 5.90

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億2,493万6千円
議会政務活動費	298万6千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,447,086,000	5,923,905,152	1,439,795,524	83,385,324	79.55	2,480,035,390	3,443,869,762	138.86

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	7,107,237,058	5,610,930,741	78.95	1,436,595,524	59,710,793	2,135,954,476	3,474,976,265	162.69
徴 税 費	184,737,482	171,785,881	92.99	0	12,951,601	175,664,873	△ 3,878,992	△ 2.21
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	112,370,159	100,085,434	89.07	3,200,000	9,084,725	74,351,202	25,734,232	34.61
選 挙 費	4,055,000	3,658,998	90.23	0	396,002	64,303,075	△ 60,644,077	△ 94.31
統 計 調 査 費	23,726,301	23,240,043	97.95	0	486,258	14,975,620	8,264,423	55.19
監 査 委 員 費	14,960,000	14,204,055	94.95	0	755,945	14,786,144	△ 582,089	△ 3.94
合 計	7,447,086,000	5,923,905,152	79.55	1,439,795,524	83,385,324	2,480,035,390	3,443,869,762	138.86

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	本庁舎整備事業費	10億3,862万6千円
	本庁舎整備事業費(繰越明許)	1億8,449万円
	“がんばる輪島”応援推進事業費	2億359万1千円
	バス路線運行維持対策事業費	7,817万8千円
	特別定額給付金給付事業費	25億8,700万円
	ケーブルテレビ運営費	1億9,863万4千円
	徴税費では	賦課事務費

第3款 民生費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,045,343,000	4,886,870,980	7,829,900	150,642,120	96.86	4,678,697,630	208,173,350	4.45

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,506,405,000	1,463,954,342	97.18	4,300,000	38,150,658	1,485,017,181	△ 21,062,839	△ 1.42
高齢者福祉費	1,537,594,000	1,527,004,005	99.31	0	10,589,995	1,510,400,061	16,603,944	1.10
児童福祉費	1,619,260,000	1,541,921,115	95.22	3,529,900	73,808,985	1,319,295,006	222,626,109	16.87
生活保護費	377,384,000	352,691,518	93.46	0	24,692,482	363,125,382	△ 10,433,864	△ 2.87
災害救助費	4,700,000	1,300,000	27.66	0	3,400,000	860,000	440,000	51.16
合 計	5,045,343,000	4,886,870,980	96.86	7,829,900	150,642,120	4,678,697,630	208,173,350	4.45

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	障害者自立支援給付費	7億4,731万7千円
	国民健康保険特別会計費	2億7,791万9千円
高齢者福祉費では	老人保護措置費	1億7,360万1千円
	後期高齢者医療費	6億3,467万9千円
	介護保険特別会計費	6億6,899万5千円
児童福祉費では	児童手当費	2億240万6千円
	子どものための教育・保育給付事業費	4億7,186万4千円
	認定こども園施設整備事業費補助	2億3,423万5千円
生活保護費では	法内扶助費	3億2,066万9千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,327,836,000	2,137,196,761	150,792,080	39,847,159	91.81	1,996,574,012	140,622,749	7.04

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,425,961,000	1,243,913,679	87.23	150,792,080	31,255,241	1,186,733,554	57,180,125	4.82
清掃費	901,875,000	893,283,082	99.05	0	8,591,918	809,840,458	83,442,624	10.30
合 計	2,327,836,000	2,137,196,761	91.81	150,792,080	39,847,159	1,996,574,012	140,622,749	7.04

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	6億6,333万5千円
	水道事業会計費	2億1,395万9千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,031万6千円
	クリーンセンター焼却処理施設管理費	1億6,877万4千円
	ごみ収集事業費	1億9,426万7千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
18,998,000	17,960,045	0	1,037,955	94.54	18,370,103	△ 410,058	△ 2.23

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,357,719,000	1,130,547,674	204,607,720	22,563,606	83.27	1,009,969,971	120,577,703	11.94

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	1,020,374,610	822,604,038	80.62	183,817,720	13,952,852	740,520,540	82,086,146	11.08
林 業 費	136,472,860	113,049,081	82.84	20,790,000	2,633,779	106,656,609	6,392,472	5.99
水 産 業 費	200,871,530	194,894,555	97.02	0	5,976,975	162,792,822	32,099,085	19.72
合 計	1,357,719,000	1,130,547,674	83.27	204,607,720	22,563,606	1,009,969,971	120,577,703	11.94

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億2,637万5千円
	有害鳥獣対策事業費	7,226万4千円
	有害鳥獣処理施設整備事業費(繰越明許)	1億4,376万7千円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金(繰越明許)	5,760万3千円
水産業費では	漁港災害防止対策事業費	6,539万5千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,452,110,800	1,197,299,172	214,664,918	40,146,710	82.45	1,063,715,269	133,583,903	12.56

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	130,855,000	127,687,490	97.58	0	3,167,510	129,980,594	△2,293,104	△1.76
商工振興費	766,389,810	594,259,067	77.54	159,524,000	12,606,743	382,814,166	211,444,901	55.23
漆器費	42,858,190	32,801,307	76.53	0	10,056,883	43,636,091	△10,834,784	△24.83
観光費	502,973,800	434,515,688	86.39	55,140,918	13,317,194	337,084,235	97,431,453	28.90
企業誘致対策費	8,876,000	7,877,620	88.75	0	998,380	168,636,315	△160,848,695	△95.38
人材確保対策費	158,000	158,000	100.00	0	0	1,563,868	△1,405,868	△89.90
合 計	1,452,110,800	1,197,299,172	82.45	214,664,918	40,146,710	1,063,715,269	133,493,903	12.55

支出の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業費	4億5,447万6千円
新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業	6,372万7千円
能登・門前ファミリーインビュウ・サンセット等管理費	7,449万1千円
観光誘客推進特別対策事業費	5,027万9千円

第8款 土木費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,934,582,043	3,312,117,722	578,765,804	43,698,517	84.18	2,949,215,027	362,902,695	12.31

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	405,302,281	305,631,991	75.41	92,885,600	6,784,690	307,167,225	△1,535,234	△0.50
道路橋梁費	1,638,637,860	1,305,836,341	79.69	312,796,000	20,005,519	1,120,804,714	185,031,627	16.51
河川費	56,346,000	56,231,596	99.80	0	114,404	64,479,379	△8,247,783	△12.79
港湾費	52,757,000	42,576,656	80.70	9,640,000	540,344	55,451,453	△12,874,797	△23.22
都市計画費	915,476,271	750,794,403	82.01	163,444,204	1,237,664	445,042,229	305,752,174	68.70
下水道費	752,154,000	738,852,656	98.23	0	13,301,344	740,481,632	△1,628,976	△0.22
住宅費	113,908,631	112,194,079	98.49	0	1,714,552	215,788,395	△103,594,316	△48.01
合 計	3,934,582,043	3,312,117,722	84.18	578,765,804	43,698,517	2,949,215,027	362,902,695	12.31

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	空家等対策事業費	1億2,788万6千円
道路橋梁費では	除排雪費	2億3,548万5千円
	道路橋梁整備事業費	4億968万3千円
	道庁災害防除事業費	2億3,123万3千円
	道路橋梁整備事業費(繰越明許)	1億5,793万8千円
都市計画費では	県街路事業負担金	1億576万5千円
	都市再構築戦略事業費(繰越明許)	5億1,955万6千円
下水道費では	下水道事業会計費	7億3,885万3千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,923,328,000	1,887,759,774	22,396,000	13,172,226	98.15	880,880,755	1,006,879,019	114.30

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,886万9千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億2,411万9千円
防災行政無線整備事業費	11億860万2千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,442,829,100	2,214,266,870	89,956,500	138,605,730	90.64	2,173,445,075	40,821,795	1.88

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	390,851,000	368,099,724	94.18	5,000,000	17,751,276	279,040,213	89,059,511	31.92
小学校費	409,143,147	379,277,563	92.70	8,081,700	21,783,884	488,493,551	△109,215,988	△22.36
中学校費	289,319,587	203,461,189	70.32	69,098,900	16,759,498	163,436,970	40,024,219	24.49
社会教育費	1,022,880,100	941,648,119	92.06	6,488,900	74,743,081	668,792,078	272,856,041	40.80
保健体育費	330,635,266	321,780,275	97.32	1,287,000	7,567,991	573,682,263	△251,901,988	△43.91
合 計	2,442,829,100	2,214,266,870	90.64	89,956,500	138,605,730	2,173,445,075	40,821,795	1.88

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	教育支援員等配置事業費	7,129万9千円
	スクールバス運行費	6,691万4千円
小学校費では	学校管理運営費	8,747万8千円
	I C T推進事業費(繰越明許)	6,575万7千円
	小学校空調設備整備事業費	7,240万8千円
社会教育費では	館長等設置費	6,906万円
	漆芸美術館管理費	7,494万7千円
	漆芸美術館収蔵庫整備事業費	3億9,243万4千円
保健体育費では	学校給食共同調理場運営費	7,508万円
	体育施設管理費	1億4,842万円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
145,040,000	122,099,521	10,781,000	12,159,479	84.18	263,311,935	△141,212,414	△53.63

支出の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費では	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	4,143万7千円
公共土木施設災害復旧費では	現年発生土木施設補助災害復旧事業費	3,757万9千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,420,542,000	3,420,421,564	0	120,436	100.00	3,419,788,666	632,898	0.02

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 32億8,478万8千円

償還利子 1億3,563万4千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

令和2年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,340,000	0	0	5,340,000	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第3款へ 70万円

第7款へ 396万円